

インフラの過剰・不足の見える化と、撤収戦略

国際医療福祉大学 高橋泰

わが国の今後の人口構成の変化

今後のわが国の人口構成は、(1) 0-64歳人口が毎年100万人ずつ減少し、この傾向は今世紀末まで続く、(2) 75歳以上人口は、2025年頃まで年間50万人のスピードで急増し、2025年から増加スピードが鈍り、2030年以降横ばいになる、という2つの大きな変化により、急速に変化していくことが予想されている。

インフラの過剰・不足の見える化

この急増する後期高齢者と、今後毎年100万人ずつ減少を続ける若年者に対応する形に社会を変革していくのが、国土グランドデザイン作成の最大の課題になるだろう。

現在でもインフラが過剰で、今後大幅な人口減少が予想される場合、そのインフラを現状のまま維持すれば、その維持のために膨大な無駄が発生する。このような無駄を省くには、まず現状のインフラの過剰・不足の地域を明らかにし、次にそれぞれの地域の人口動態を考慮しながら、必要に応じてダウンサイジングを計画する必要がある。

次ページ以降に示すカラーの日本地図は、一人当たり提供される急性期医療と長期療養医療の各地域のサービス密度を表す。赤色の地域は医療密度が高く、濃いエンジ色で示した地域は過剰と予想される地域である。更に赤色やエンジ色で示された地域において将来大幅な人口減少が見込まれる場合、なんらかの病床削減が必要であろう。このように将来に向けた医療、住宅、道路や鉄道など社会のインフラ整備を考える場合、GISなどの手法を利用し、インフラの過剰・不足の見える化を行うことは、不可欠な作業である。

人口減少社会に向けた撤収戦略の必要性

今後のわが国のグランドデザインを考える場合、パイが急速に小さくなる（人口が減少する）ことを前提にせざるを得ないだろう。大切なことは、「一人一人の取り分を守る」ことができるようなグランドデザインを描くことである。現状のインフラをそのまま維持しようとする、膨大な無駄なメンテナンス・コストが発生し、一人一人の取り分が急速に萎んでいく。これを防ぐには、コンパクト（ある段階で不必要なインフラの見切りをつけ、削減を行いつつ、必要なところには、選択的かつ集中的なインフラの整備を行うこと）と、ネットワーク（インフラの拠点を効率的に関連付けることにより、お互いの機能を更に高めること）の考え方が重要になってくる。

明治維新から今世紀初頭までわが国の人口は増加し続けたため、国民も社会も「右肩上がり」の社会運営に慣れてしまっている。2050年を目指したグランドデザインを作成するにあたっては、これまでの日本人が体験の少ない撤収戦略を含めた人口減少社会に応じた社会運営の在り方を示す必要があるだろう。